

分担研究: 不育症啓発ポスター作製

研究分担者 杉浦真弓 名古屋市立大学大学院医学研究科教授

研究協力者 日本産科婦人科学会

研究協力者 NPO ハートビートくらぶ

研究協力者 中村和代 株式会社朝日エル

研究要旨

「不育症・流産」という疾患の啓発を行うためにポスターを作製し、日本産科婦人科学会員 15000 人に郵送した。

A. 事業目的

不妊症に対して不育症は 4.2 %の頻度で本邦の患者が存在するにもかかわらず、社会に認知されていない。日本人女性は「子どもを産んで一人前である」という“母性神話”のために流産経験を隠す傾向があるため、約 40%が流産経験者であるにもかかわらず、流産そのものも認知されていない。不育症患者の 85%が出産に至っている事実が「子宮奇形研究」で明らかになっており、患者の精神的苦痛を取り除くためにも流産・不育症に対する社会の理解が不可欠である。また、エビデンスが乏しいために標準化された検査、治療がないため、一般施設での検査が受けにくいとの患者の指摘もある。

流産患者、産婦人科医師に対して啓発を行うためにポスターを作製した。

B. 事業方法・結果

ポスターのコピーは原案を杉浦が作成し、ハートビートくらぶ理事らに患者の視点から内容を確認してもらった。ポスターのデザインは広告代理店スーパースタジオに委託した。

15000 部を印刷し、日本産科婦人科学会員に学会誌と共に郵送した。

2009年8月3日中日新聞「妊娠女性41%流産経験」

2009年11月13日朝日新聞「繰り返し流産16人にひとり」

2010年11月18日朝日新聞「不育症、多くが出産可能」

2010年6月25日NHK長崎 長崎スペシャル「あなたに会いたかった～流産・死産に苦しむ女性たち」

2010年NHK福岡 九州沖縄インサイド「自分を責めないで～流産41%の衝撃～」

2009年8月3日中日新聞「妊娠女性41%流産経験」

2009年(平成21年)8月3日(月曜日) ©中日新聞社 2009 (日刊)

中日新聞

発行所 中日新聞社
名古屋市中区三の丸一丁目6番1号
〒460-8511 電話 052(231)8811

妊娠女性41%流産経験

「不育症」年8万人

厚生労働省研究班 調査

妊娠したことがあっても、41%は流産の経験があり、流産や死産を繰り返して出産に至らない「不育症」の患者は年間約八万人いるとの研究結果を、厚生労働省研究班がまとめた。

妊娠したことがあっても、41%は流産の経験があり、流産や死産を繰り返して出産に至らない「不育症」の患者は年間約八万人いるとの研究結果を、厚生労働省研究班がまとめた。

岡崎で検査治療を
サトル 先生らが、一般の杉浦教授は「流産は、愛知県岡崎市で産科診療女性を対象にしたアンケート調査の結果、流産率は約41%、死産率は約1%、流産や死産を繰り返して出産に至らない「不育症」の患者は年間約八万人いるとの研究結果を、厚生労働省研究班がまとめた。

衆院選後 正式撤退も

徳山ダム導水路
河村名古屋市長 公開討論会後、示唆

名古屋市長の河村が、徳山ダム導水路の建設をめぐって、公開討論会を行った。河村は、導水路の建設が、市内の景観や環境に悪影響を及ぼす可能性があるとして、正式に撤退する意向を示唆した。

OPEN CAMPUS
8/23
www.chunichi.co.jp

中日新聞 ホームページ
http://www.chunichi.co.jp
中日新聞 検索
購読申し込みは
フリーダイヤル
0120-454010

自公政権

21世紀臨臨

有識者らによる「21世紀臨臨」は、自公政権を極める「政権交代」を促す。自公政権は、経済成長を促進し、社会福祉を充実させるべきである。また、環境問題やエネルギー問題にも積極的に取り組むべきである。

